

令和 6 年 4 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01539

研究課題名（和文）財政ルールの政治経済学

研究課題名（英文）Political Economy of Fiscal Rules

研究代表者

小野 哲生（Ono, Tetsuo）

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50305661

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下の4点にまとめられる。第一に、債務上限は、高齢者から若年者への税負担のシフトを政府に誘導する一方で、物的資本蓄積を刺激し、公的教育支出を増加させ、結果として成長率を高める可能性があることを示した。第二に、今後の高齢化の進展によって、日本は米国に比べて労働所得税率が高く、公的債務の対GDP比が大きく、政府支出の対GDP比が低くなるという予測を示した。第三に、選好が現在に偏った家計が投票を通じて財政政策の形成に影響を与えると、政府のルール破りが発生することを示した。第四に、現在バイアスの程度が弱い国には協調ルールに従うインセンティブがほとんどない可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題は、財政政策と経済成長の関係に関する重要な洞察を提供した。特に、財政政策の形成に影響を与える要因や、高齢化社会における財政政策の影響に焦点を当てている。この研究により、政府が負担を若年層から高齢者へ移すことで、経済成長を促進できる可能性が示唆された。また、高齢化が将来の経済政策に与える影響に関する分析は、将来の政策形成に関する重要な示唆を提供する。本研究から得られた結果は、将来の財政政策の設計や高齢化社会への適切な対応を考える上で、学術的な価値と社会的な意義を持ち得る。

研究成果の概要（英文）：The findings of this study can be summarized in the following four points. Firstly, it demonstrates that implementing a debt ceiling may prompt the government to transfer the tax burden from the elderly to the young, while also encouraging the accumulation of physical capital, boosting public education expenditure, and consequently enhancing the growth rate. Secondly, our analysis indicates that the anticipated aging of the population is likely to lead to Japan experiencing a higher labor income tax rate, an elevated public debt-to-GDP ratio, and a reduced government expenditure-to-GDP ratio compared to the United States. Thirdly, we observe instances of government rule-breaking when households with present-biased preferences influence fiscal policy formation through voting. Lastly, our findings suggest that countries with a weak degree of present bias may have limited motivation to adhere to coordinated rules.

研究分野：政治経済学

キーワード：政治経済学 世代重複モデル 財政ルール 年金 教育

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在から将来にわたって、どのような財政政策を行うことが望ましいか。この問いに答える研究分野の一つとして、動学的最適課税理論がある (Judd, 1985; Chamely, 1986)。この分野では、政府は家計の生涯効用関数を集計したものとして表現される社会厚生を最大化を目的とし、家計が政策に対してどのように反応するかを織り込んで財政政策を決定する。政府は現在から将来にわたる財政政策を現時点でまとめて決定し、将来にわたってこの政策にコミットすることが想定されている。つまり、将来時点で政策見直しの余地があっても、変更はせず当初の政策を維持し続ける。

現実の経済において、政府が現在決めた政策に将来もコミットすることは難しい。民主主義国家において、政府は選挙を通じて選ばれ、定期的に交代する。政権交代の可能性があるため、現在の政府は将来に渡って政策にコミットすることができない。このような投票による政策決定とその問題点について、古くは公共選択 (public choice) という分野で研究が行われ (Buchanan and Tullock, 1962)、現在では新政治経済学 (new political economics) という分野に発展している (Persson and Tabellini, 2000)。

本研究では、投票を通じた財政政策の決定に内在する二つの課題に注目した。一つ目は、政府は近視眼的である、という点である。政府は現在生存する有権者の選好を反映するため、現時点ではまだ生まれていない将来世代の選好を政策決定において反映する誘因が小さい。公債を恒常的に発行することで、政府が財政負担を先送りしようとすることがその一例である (Song, Storesletten, and Zilibotti, 2012)。

二つ目は、投票を通じて政府を選ぶ有権者 (つまり、家計) もまた、近視眼的な消費・貯蓄行動を行う、という点であり、現在バイアス (present bias) がその代表例である。現在バイアスを持つ家計は、当初の計画を再考し、今の消費を増やそうとする誘因が働く (Laibson, 1997)。そのため、今の消費を増やすために税負担を減らし、代わりに公債発行を増やす政策を支持しやすい。結果として、これは過剰な公債発行と非効率な資源配分につながる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、既存研究のモデルに依拠しつつ、上の二つの課題に取り組むために必要な要素を導入した新しい経済モデルを提示することにある。さらに、新しく作ったモデルを用いて、財政ルールの定性的・定量的な分析を行うことである。特に定量的な分析においては、日本あるいは OECD 加盟国のデータに基づいたシミュレーションを通じて、これまでに導入された財政ルールの定量的な評価および今後の予測を行う点に特徴がある。

3. 研究の方法

第一の課題に取り組むために、Diamond (1965)タイプの世代重複モデルを用いた。政策決定のメカニズムとして確率投票(Lindbeck and Weibull, 1987)を想定した。この投票モデルでは、政府はその期に生存する世代の効用和を最大化するように政策を決定するため、まだ生まれていない将来世代への影響が配慮されない、という政府の近視眼性が発生する。この問題を解決するために、外生的に与えられた様々な財政ルールを同一の枠組みで比較検討した。この分析を通じて、財政ルールの導入あるいは変更が、財政政策の選択を通じてどの世代の負担をどれだけ増やす、あるいは減らすのか、各世代の厚生をどれだけ改善、あるいは悪化させるのか比較評価し、どの財政ルールが世代間格差および厚生の観点から望ましいのかを明らかにした。この課題は小野（研究代表者）と内田（研究分担者）が担当した。

第二の課題に取り組むために、3 期間モデルにおいて家計の現在バイアスを想定した Bisin, Lizzeri, and Yariv (2015)のモデルを用いた。彼らのモデルでは、家計が1-3期の消費、貯蓄計画を決定するが、2期になった時点で現在バイアスのある家計は1期目に立てた消費計画を見直し、2期により多くの消費を行おうとする。そのため、公債発行で裏付けされた減税を支持することになる。この枠組みの下で、政府が1期に財政ルールを導入して、2期の過剰な公債発行を抑制しようとするメカニズムを明らかにした。また、どのような経済環境の下でルールが導入され効率的な資源配分の実現に至るのか、あるいはルールが2期目に破られてしまうのかを明らかにした。さらに、ルール破りを阻止するような1期目のルール設計は可能か、を探った。この課題は小野（研究代表者）と荒渡（研究分担者）が担当した。

4. 研究成果

第一の課題に関する研究成果は、次の二点にまとめられる。第一に、物的・人的資本蓄積を伴う世代重複モデルにおいて、每期、労働・資本所得税や公教育支出、公的債務の財政政策が投票を通じて決定される状況を描写した。法律で定められた債務上限が、投票を通じて決定される政府の財政政策の形成に与える影響と、成長・厚生への影響を分析した。分析の結果、債務上限は、高齢者から若年者への税負担のシフトを政府に誘導する一方で、物的資本蓄積を刺激し、公的教育支出を増加させ、結果として成長率を高める可能性があることが示された。さらに、債務上限を長期計画者の視点から評価し、債務上限を引き下げる（=財政規律を強化する）ことで、長期計画者の視点から最適な配分が、投票を通じて実現可能になることを明らかにした。

第二に、人口高齢化が財政政策と世代間財政負担に与える影響を分析した。日米(2000年~2070年)を対象としたモデルベースのシミュレーション分析から、今後の高齢化の進展によって、日本は米国に比べて労働所得税率が高く、公的債務の対GDP比が大きく、政府支出の対GDP比が低くなるという予測が得られた。特に2040年以降、日本は資本税率で米国を上回ると予測される。

第二の課題に関する研究成果は、次の二点にまとめられる。第一に、債務上限ルールに違反して政府が公債を発行することが可能な場合に注目した。特に、現在バイアスのある家計を想定し、そのような家計が投票を通じて財政政策の形成に影響を与え、公的債務の政策にどのような影響があるかを考察した。この問題に取り組むため、本研究ではBisin, Lizzeri, and Yariv (2015)の枠組みを拡張し、追加コストを伴うルール破りを許容し、代表的な家計が強い現在バイアスを示す選好を保有する場合に、政府のルール破りが発生することを示した。さら

に、債務ルールを決定する政治的プロセスを導入してモデルを拡張し、現在バイアスの程度が高い国と低い国の間で、債務ルールの二極化が生じることを示した。

第二に、現在バイアスの程度が異なる多数の国からなる経済における債務ルールの国際協調のあり方について検討した。各国が協調しない債務ルールを設定するケースと、すべての国が共通の協調債務ルールを設定するケースを比較した。現在バイアスが弱い国は、協調に参加することで債務発行額を増やし、厚生損失を被る。一方、現在バイアスが強い国は、協調に参加することで債務発行を減らし、厚生を向上させることができる。この対照的な結果は、現在に偏った選好が弱い国には協調ルールに従うインセンティブがほとんどない可能性を示唆していることを明らかにした。

参考文献

Bisin, A., Lizzeri, A., Yariv, L., 2015. Government policy with time-inconsistent voters. *American Economic Review*, Vol.105, pp. 1711-1737.

Buchanan, J.M., Tullock, G., 1962. *The Calculus of Consent: Logical Foundations of Constitutional Democracy*. Ann Arbor, Michigan: University of Michigan Press.

Chamely, C., 1986. Optimal taxation of capital income in general equilibrium with infinite lives. *Econometrica*, Vol.54, pp. 607—622.

Diamond, P.A., 1965. National debt in a neoclassical growth model. *American Economic Review*, Vol. 55, pp. 1126—1150.

Judd, K.J., 1985. Redistributive taxation in a simple perfect foresight model. *Journal of Public Economics*, Vol. 28, pp. 59—83.

Laibson, D., 1997. Golden eggs and hyperbolic discounting. *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 112, pp. 443—478.

Lindbeck, A., Weibull, J.W., 1987. Balanced-budget redistribution as the outcome of political competition. *Public Choice*, Vol. 52, pp. 273-297.

Persson, T., Tabellini, G.E., 2000. *Political Economics: Explaining Economic Policy*. MIT Press.

Song, Z., Storesetten, K., Zilibotii, F., 2012. Rotten parents and disciplined children: A politico-economic theory of public expenditure and debt. *Econometrica*, Vol. 80, pp. 2785—2803.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Arawatari Ryo, Ono Tetsuo	4. 巻 25
2. 論文標題 International coordination of debt rules with time inconsistent voters	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 29 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12577	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 68
2. 論文標題 Political economy of taxation, debt ceilings, and growth	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 101996 ~ 101996
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejpoléco.2020.101996	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Arawatari Ryo, Ono Tetsuo	4. 巻 69
2. 論文標題 Public debt rule breaking by time-inconsistent voters	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 102010 ~ 102010
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejpoléco.2021.102010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 65
2. 論文標題 Generational Distribution of Fiscal Burdens: A Positive Analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Economic Review	6. 最初と最後の頁 393 ~ 430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/iere.12654	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荒渡 良 (Arawatari Ryo) (20547335)	同志社大学・経済学部・准教授 (34310)	
研究分担者	内田 雄貴 (Uchida Yuki) (30805495)	成蹊大学・経済学部・准教授 (32629)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------